

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月2日

上場会社名 株式会社 ベルーナ 上場取引所 東証一部
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清 TEL (048) 771-7753
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 須藤 滋 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	125,146	△3.7	10,202	△15.8	7,141	△43.4	3,349	△53.1
19年3月期	129,912	6.5	12,122	7.6	12,622	4.2	7,141	3.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	64	48	60	27	5.2	4.6	8.2
19年3月期	134	88	130	52	11.7	9.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(注) 平成18年4月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	160,620		64,240		39.9	1,252	36
19年3月期	149,239		64,718		43.3	1,223	95

(参考) 自己資本 20年3月期 64,029百万円 19年3月期 64,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△12,519	△8,243	11,926	17,222
19年3月期	△5,964	△8,539	20,703	26,385

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
19年3月期	円 7	銭 50	円 15	銭 00	794	11.1	1.3
20年3月期	円 7	銭 50	円 15	銭 00	771	23.3	1.2
21年3月期 (予想)	円 7	銭 50	円 15	銭 00	—	12.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	54,400	△9.7	4,000	△16.1	4,120	△18.6	2,530	△5.7	48	71
通期	125,500	0.3	11,000	7.8	10,500	47.0	6,130	83.0	118	02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、17～23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	56,592,274株	19年3月期	56,592,274株
② 期末自己株式数	20年3月期	5,464,873株	19年3月期	3,838,305株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	98,285	△7.4	3,988	△31.3	1,604	△74.8	149	△96.0
19年3月期	106,185	3.7	5,803	△26.5	6,366	△29.5	3,719	△27.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	2	89	—	—
19年3月期	70	25	68	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	100,103		52,231		52.2	1,021	59	
19年3月期	105,991		55,191		52.1	1,046	21	

(参考) 自己資本 20年3月期 52,231百万円 19年3月期 55,191百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	41,430	△10.9	740	△50.0	990	△41.2	560	△13.0	10	78
通期	90,800	△7.6	2,750	△31.0	3,150	96.3	1,778	—	34	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、3～4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな拡大を続けました。しかし、一方では、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安や原油価格・素材価格の高騰等の要因により、景気の先行きは不透明感が強まっております。

また、個人消費は、所得の伸び悩みが続く中、物価上昇率が高まった為、消費者心理は大きく悪化しました。

通信販売業界におきましては、市場の伸び以上の新規参入の動きが早く、ますます競争が激しくなり、優勝劣敗の様相を呈してまいりました。

このような環境下におきまして、当社グループは、持ち味のポートフォリオ経営を実践してきましたが、カタログ事業の低迷を他事業でカバーすることができず、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比3.7%減の125,146百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益はコスト削減の遅れもあって前連結会計年度比15.8%減の10,202百万円となりました。また、年初来の急激な円高により、通貨スワップ・オプション評価損を2,091百万円計上したことや、投資有価証券評価損を935百万円計上したことなどにより、経常利益は前連結会計年度比43.4%減の7,141百万円、当期純利益は前連結会計年度比53.1%減の3,349百万円となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

[カタログ事業]

個人消費低迷を受け、特に「家庭用品」と「身の回り品・趣味用品」が不調で、売上高は前連結会計年度比8.8%減の73,750百万円となりました。営業利益は、コスト削減の遅れから1,225百万円と前連結会計年度比48.5%の大幅減益となりました。

[単品通販事業]

㈱リフレが堅調に売上を伸ばした反面、当社のグルメ事業やベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドが苦戦し、売上高は前連結会計年度比3.3%減の28,156百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度比11.3%減の3,318百万円となりました。

[アドバンスド・ファイナンス事業]

国内消費者金融事業においては、貸金業法改正に伴う総量規制、利息返還請求等増加の影響を受け、減収減益となりましたが、㈱サンステージ(㈱サンステージ・ファイナンスが平成19年8月に社名変更)とベルネット クレジット カンパニー リミテッドの好調な需要に支えられ、大幅に営業貸付金残高を伸ばしたことで、利息収入は前連結会計年度比23.2%増の10,385百万円となりました。営業利益面でも、前連結会計年度比26.5%増の3,043百万円となりました。

[BOT事業]

当社の通販代行サービスの伸長により、売上高は前連結会計年度比11.4%増の2,464百万円となりましたが、収益性の高い封入・同送サービス事業が伸び悩んだことで、営業利益は前連結会計年度比8.4%減の1,682百万円となりました。

[カレーム事業]

当連結会計年度から、和装関連商品の店舗販売を行っている㈱BANKANと㈱わものやを連結対象としたことにより、売上高は前連結会計年度比57.5%増の5,585百万円となりました。しかし、営業利益では新設子会社の経費増もあって464百万円の赤字となりました。

[プロパティ事業]

当初販売を予定していた物件について買い手側の資金調達難等から売上の計上ができなかったこともあって、当連結会計年度の売上高は27.4%減の3,190百万円となり、営業利益では前連結会計年度比37.0%減の1,163百万円となりました。

[その他の事業]

フレンドリー㈱の卸売事業は順調に推移し、売上高は前連結会計年度比18.1%増の1,973百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比1.5%減の124百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費に力強さがなく引き続き厳しい環境下に置かれるものと思われませんが、BOT事業の拡大や子会社での良質な貸出の増加等により、ポートフォリオ経営を強化してまいります。

次期連結業績予想については、売上高は125,500百万円、営業利益は11,000百万円、経常利益は10,500百万円、当期純利益は6,130百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①当該事業年度の資産・負債・資本の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	149,239	160,620	11,381
負債	84,520	96,379	11,859
純資産	64,718	64,240	△478
自己資本比率	43.3%	39.9%	△3.4%

- ・総資産は前連結会計年度比11,381百万円増加しましたが、これは、主に営業貸付金と有形固定資産が増えたことによるものです。
- ・負債は前連結会計年度比11,859百万円増加しましたが、短期借入金の増加が主な要因です。
- ・純資産は利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金のマイナス計上等により、前連結会計年度比478百万円減少しました。
- ・その結果、自己資本比率は、3.4ポイント減少し39.9%となりました。

②当該事業年度のキャッシュ・フロー概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,964	△12,519	△6,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,539	△8,243	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,703	11,926	△8,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△421	△434
現金及び現金同等物の増減額	6,212	△9,256	△15,469
現金及び現金同等物の期首残高	19,960	26,385	6,424
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	212	93	△118
現金及び現金同等物の期末残高	26,385	17,222	△9,163

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比9,163百万円減の17,222百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は12,519百万円ですが、これは、営業貸付金が増加した事が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金8,243百万円は、有形固定資産取得が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により取得した資金は11,926百万円となりました。これは㈱サンステージ等の借入金が増加した事によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	45.8	50.4	48.0	43.3	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.7	89.2	113.2	57.2	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.3	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主利益還元の見地から、配当と自社株式取得を合わせて連結ベース当期純利益の30%以上を毎期還元することを基本方針としています。

この基本方針を踏まえ、当期中に1,794百万円の自己株式取得を実施しました。

なお、配当につきましては、中間配当7.5円を実施しました。当期の期末配当は1株につき7.5円予定しており、これにより年間配当金は15円となります。

次期の配当につきましては、引続き1株当たり年間15円(うち中間配当7.5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

a. 法的規制等

ア) アドバンスド・ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。今後、これらの法令等の改正や、過払金返還の増加懸念等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ) カタログ事業や単品通販事業などでは、景品表示法やJAS法並びに特定商品取引法などによる法的な規制を受けております。

当社では内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社の企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 気候及び季節要因によるリスク

当社では季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの気候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 中国での生産体制

当社では、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、中でも中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、労働力の不足、ストライキ・デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 韓国固有のリスク

韓国における金融事業については金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者等に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. システムリスク

当社が保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウイルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス侵入によるシステムダウンまたは誤作動により、損失を被る場合があります。当社の業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社（平成20年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、BOT事業、カレーム事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 単品通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売する事業を行っております。

子会社では、㈱リフレ、㈱オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(3) アドバンスド・ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

子会社では、㈱サンステージが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

(4) BOT事業

当社は、封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

(5) カレーム事業

当社は、展示会方式による呉服・宝飾品等の販売事業を行っております。

子会社では、㈱BANKANと㈱わものやが、店舗販売を行っております。

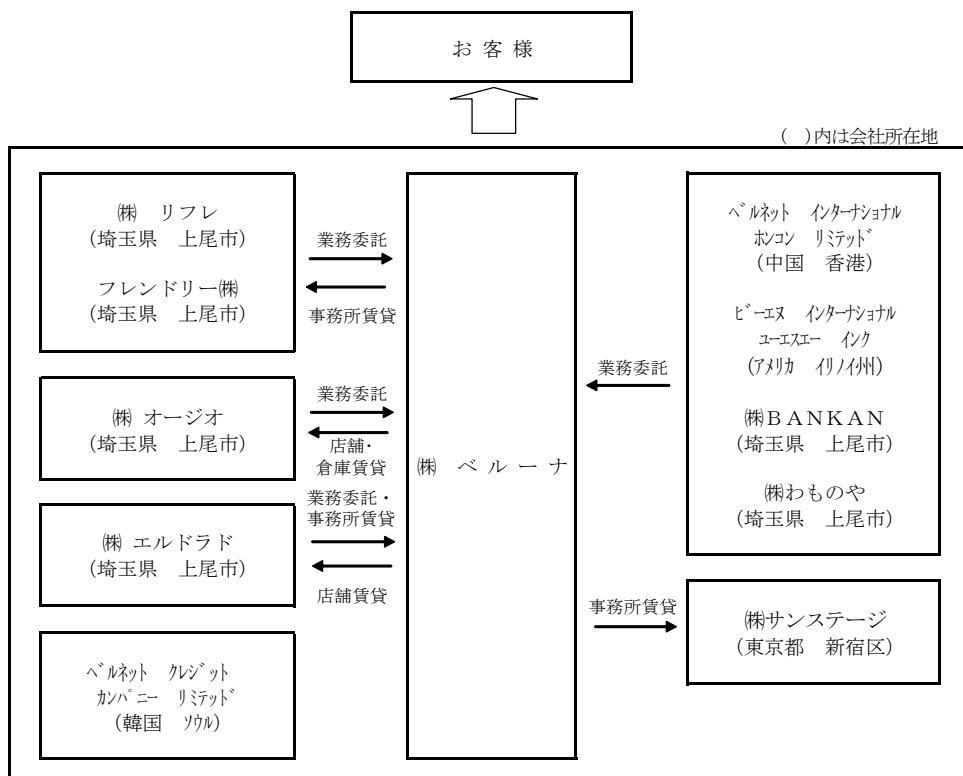
(6) プロパティ事業

子会社の㈱エルドラドが不動産賃貸、不動産再生・開発事業等を行っております。

(7) その他の事業

子会社のフレンドリー㈱が卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を最大限に活用することにより、利益の最大化、株主価値の極大化を図ることを経営目標としております。目標とする経営指標としては、本業利益の絶対額を示す営業利益、収益性を示す売上高営業利益率並びに資本の効率性を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えております。連結ベースで営業利益は中期経営計画の最終年度(平成23年3月期)に200億円以上、売上高営業利益率は10%以上、ROEは13%以上としておりますが、昨年来の個人消費低迷等環境がますます厳しくなる中、当連結会計年度の実績を踏まえ、期限及び内容等に関して見直しを検討しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図ることで、業績の持続的成長を目指し、最終的には「通販総合商社」業態への脱皮と確立を図っていきます。そのために、①成長性・収益性の高いストックビジネスへ経営資源を重点配分するなど、ポートフォリオ経営を強化・推進してまいります。また、②「ローコスト・ハイクオリティ・ハイモラル」を推進し、ハイパフォーマンスな組織を構築すると共に、③コンプライアンス体制の強化と合わせ、ブランド化を進めることにより、ベルーナファンを増やしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画である「あすなる計画」に取組み、新たな環境に対応しながら更なる成長へ挑戦しようとしています。

- ① カタログ事業は、媒体の統廃合による効率化を推進することに加え、EC(ネット・モバイル)対応を強化してまいります。
- ② 単品通販事業は、商品開発体制と新規顧客開拓を強化すると共に、固定客の囲い込みを推進してまいります。
- ③ アドバンスド・ファイナンス事業のうち、国内の消費者金融事業については、法令改正を受け審査体制を見直すと共に、優良顧客への対応強化等を検討してまいります。また、担保金融事業と韓国の消費者金融事業については、厳格な審査により良質な融資先の拡大を図ってまいります。
- ④ BOT事業では、封入・同送サービスの新規顧客拡大と、受託ビジネスの採算化を図ってまいります。
- ⑤ カレーム事業は、「人づくり」を課題として取り組み、新業態開発を行ってまいります。
- ⑥ プロパティ事業は、不動産市場の動向を十分把握の上、堅実な取組みで事業基盤を強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		28,065		18,612		△9,453	
2. 受取手形及び売掛金		13,868		12,671		△1,197	
3. 営業貸付金		46,591		55,791		9,200	
4. 有価証券		1,376		298		△1,078	
5. たな卸資産							
(1) たな卸資産		10,298		9,619		△678	
(2) 販売用不動産	※1	4,499		10,332		5,832	
たな卸資産合計		14,798		19,952		5,153	
6. 繰延税金資産		878		930		51	
7. その他		4,010		6,116		2,105	
貸倒引当金		△1,789		△2,019		△230	
流動資産合計		107,801	72.2	112,353	69.9	4,552	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	17,829		21,041			
減価償却累計額		6,955	10,873	7,671	13,369	2,496	
(2) 機械装置及び運搬具		1,073		1,095			
減価償却累計額		826	246	871	224	△22	
(3) 器具及び備品		998		1,163			
減価償却累計額		644	354	771	391	37	
(4) 土地	※1		13,189		17,604	4,415	
(5) 建設仮勘定			1,426		216	△1,209	
有形固定資産合計			26,089	17.5	31,807	19.8	5,717
2. 無形固定資産			1,589		2,198	609	
無形固定資産合計			1,589	1.1	2,198	1.4	609
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1・3		9,994		7,862	△2,131	
(2) 長期貸付金			906		948	42	
(3) 繰延税金資産			877		2,037	1,160	
(4) その他	※1		2,128		4,417	2,289	
貸倒引当金			△147		△1,005	△858	
投資その他の資産合計			13,758	9.2	14,260	502	
固定資産合計			41,437	27.8	48,267	30.1	6,829
資産合計			149,239	100.0	160,620	100.0	11,381

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		16,787		14,124		△2,662
2. 短期借入金	※1・4	18,977		36,677		17,699
3. 未払費用		8,841		8,106		△734
4. 未払法人税等		3,271		1,282		△1,989
5. 商品改修引当金		—		295		295
6. 賞与引当金		551		563		12
7. 返品調整引当金		88		82		△6
8. ポイント引当金		209		380		171
9. その他		1,598		1,920		321
流動負債合計		50,326	33.7	63,433	39.5	13,106
II 固定負債						
1. 社債		10,000		10,000		—
2. 新株予約権付社債		11,000		11,000		—
3. 長期借入金	※1	11,003		7,894		△3,109
4. 利息返還損失引当金		1,251		1,825		574
5. 退職給付引当金		134		181		46
6. 役員退職慰労引当金		207		190		△16
7. その他		596		1,854		1,258
固定負債合計		34,194	22.9	32,946	20.5	△1,247
負債合計		84,520	56.6	96,379	60.0	11,859
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,607	7.1	10,607	6.6	—
2. 資本剰余金		11,003	7.4	11,003	6.9	△0
3. 利益剰余金		49,255	33.0	51,484	32.0	2,228
4. 自己株式		△6,545	△4.4	△8,340	△5.2	△1,795
株主資本合計		64,320	43.1	64,753	40.3	432
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		21	0.0	△399	△0.2	△421
2. 繰延ヘッジ損益		125	0.1	—	—	△125
3. 為替換算調整勘定		100	0.1	△323	△0.2	△424
評価・換算差額等合計		247	0.2	△723	△0.4	△971
III 少数株主持分						
少数株主持分		150	0.1	210	0.1	60
純資産合計		64,718	43.4	64,240	40.0	△478
負債純資産合計		149,239	100.0	160,620	100.0	11,381

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			129,912	100.0	125,146	100.0	△4,766	
II 売上原価			53,675	41.3	51,544	41.2	△2,130	
売上総利益			76,237	58.7	73,601	58.8	△2,635	
1. 返品調整引当金戻入額		127			88			
2. 返品調整引当金繰入額		88	△38	△0.0	82	△6	△0.0	
差引売上総利益			76,275	58.7	73,607	58.8	△2,667	
III 販売費及び一般管理費	※1		64,153	49.4	63,405	50.6	△747	
営業利益			12,122	9.3	10,202	8.2	△1,919	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		195			245			
2. 受取配当金		118			146			
3. 受取賃貸料		86			96			
4. 受取手数料		146			59			
5. 有価証券売却益		76			—			
6. 支払不要債務益		25			51			
7. 受取補償金		67			81			
8. 通貨スワップ・オプション評価益		123			—			
9. その他		404	1,244	1.0	302	982	0.7	△261
V 営業外費用								
1. 支払利息		222			399			
2. 社債発行費		97			—			
3. 新株発行費		—			6			
4. 有価証券売却損		—			454			
5. 為替差損		68			614			
6. 通貨スワップ・オプション評価損		—			2,091			
7. その他		355	743	0.6	476	4,043	3.2	3,299
経常利益			12,622	9.7	7,141	5.7	△5,481	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		403		127		
2. 償却債権取立益		40		33		
3. 新株予約権戻入益		5	448	—	161	0.1
△287			0.3			
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	16		3		
2. 投資有価証券評価損	※3	368		935		
3. 商品改修引当金繰入額		—	384	295	1,234	1.0
税金等調整前当期純利益			12,686		6,068	4.8
△6,618			9.7			
法人税、住民税及び事業税		6,281		3,503		
法人税等調整額		△781	5,500	△844	2,658	2.1
△2,841			4.2			
少数株主利益			45		60	0.0
14			0.0			
当期純利益			7,141		3,349	2.7
△3,791			5.5			

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	43,242	△3,905	56,520
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	—	—	4,235
転換社債の転換	96	95	—	—	191
自己株式処分差益	—	0	—	—	0
新規連結による増加	—	—	43	—	43
剰余金の配当(注)	—	—	△1,172	—	△1,172
当期純利益	—	—	7,141	—	7,141
自己株式の取得	—	—	—	△2,640	△2,640
自己株式の売却	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,214	2,213	6,012	△2,640	7,800
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,003	49,255	△6,545	64,320

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	605	—	71	676	119	113	57,430
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	—	—	—	—	—	—	191
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	0
新規連結による増加	—	—	—	—	—	—	43
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,172
当期純利益	—	—	—	—	—	—	7,141
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,640
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	△584	125	29	△429	△119	37	△512
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△584	125	29	△429	△119	37	7,288
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	125	100	247	—	150	64,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目の772百万円及び、平成18年9月の取締役会における中間配当399百万円であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,003	49,255	△6,545	64,320
連結会計年度中の変動額					
自己株式処分差益	—	△0	—	—	△0
新規連結による減少	—	—	△337	—	△337
剰余金の配当	—	—	△783	—	△783
当期純利益	—	—	3,349	—	3,349
自己株式の取得	—	—	—	△1,795	△1,795
自己株式の売却	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	2,228	△1,795	432
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,003	51,484	△8,340	64,753

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	125	100	247	150	64,718
連結会計年度中の変動額						
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	△0
新規連結による減少	—	—	—	—	—	△337
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△783
当期純利益	—	—	—	—	—	3,349
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,795
自己株式の売却	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△421	△125	△424	△971	60	△910
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△421	△125	△424	△971	60	△478
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△399	—	△323	△723	210	64,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,686	6,068
減価償却費		965	1,105
返品調整引当金減少額		△38	△6
貸倒引当金増加額		289	1,102
商品改修引当金増加額		—	295
賞与引当金増加額 (△減少額)		△1	12
退職給付引当金増加額		23	46
役員退職慰労引当金減少額		△34	△16
ポイント引当金増加額		209	171
利息返還損失引当金増加額		1,156	574
受取利息及び受取配当金		△313	△391
支払利息		222	399
有価証券売却損益		△76	454
投資有価証券売却益		△403	△127
新株予約権戻入益		△5	—
投資有価証券評価損		368	935
有形固定資産除却損		16	3
売上債権の減少額 (△増加額)		△50	1,157
営業貸付金の増加額		△14,143	△10,055
たな卸資産の増加額		△836	△4,933
その他流動資産の増加額		△897	△1,669
仕入債務の減少額		△398	△2,480
その他流動負債の増加額 (△減少額)		1,314	△1,142
その他固定負債の増加額 (△減少額)		△133	1,291
その他 (△減少額)		△221	706
小計		△301	△6,498
利息及び配当金の受取額		314	390
利息の支払額		△218	△408
法人税等の支払額		△5,759	△6,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,964	△12,519

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,209	△513
定期預金の払戻による収入		2,437	806
有価証券の取得による支出		△1,700	△4,036
有価証券の売却による収入		1,599	4,237
有形固定資産の取得による支出		△2,707	△6,508
有形固定資産の売却による収入		4	5
無形固定資産の取得による支出		△409	△730
投資有価証券の取得による支出		△9,119	△2,948
投資有価証券の売却による収入		4,734	3,322
貸付による支出		△850	△3,513
貸付金回収による収入		70	2,750
その他の投資による支出		△427	△1,430
その他の投資の回収による収入		36	315
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,539	△8,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		7,330	3,119
長期借入れによる収入		6,888	13,265
長期借入金の返済による支出		△2,045	△1,880
新株の発行による収入		4,121	—
社債の発行収入		11,000	—
社債の償還支出		△2,778	—
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△2,640	△1,795
配当金の支払額		△1,172	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,703	11,926
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	△421
V 現金及び現金同等物の増減額		6,212	△9,256
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,960	26,385
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		212	93
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	26,385	17,222

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 ㈱リフレ ㈱エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド ㈱オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー㈱ ㈱サンステージ・ファイナンス ベルネット クレジット カンパ ニー リミテッド 上記のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドは、連結 財務諸表に重要な影響を与えている ため、当連結会計年度より連結の範 囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱BANKAN、㈱わものや、㈱グ ランベル・ティーヴィー、㈱ヒュー マンリソースマネジメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた め連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱リフレ ㈱エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド ㈱オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー㈱ ㈱サンステージ(旧社名 ㈱サンス テージ・ファイナンス) ベルネット クレジット カンパ ニー リミテッド ㈱BANKAN ㈱わものや 上記のうち、㈱BANKAN、㈱ わものやは、連結財務諸表に重要な 影響を与えているため、当連結会計 年度より連結の範囲に含めることと しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベルーナマーケティングサービス、㈱ ヒューマンリソースマネジメント (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 一社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会 社(㈱BANKAN、㈱わものや、㈱ グランベル・ティーヴィー、㈱ヒュー マンリソースマネジメント他)は連結 純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 一社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会 社(㈱ベルーナマーケティングサービス、 ㈱ヒューマンリソースマネジメント 他)は連結純損益及び連結利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によりしております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ発生率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ ポイント引当金</p> <p>将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。(会計方針の変更)</p> <p>お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」が525百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が209百万円減少しております。</p> <p>この変更は、下期において使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間においてはお客様の使用したポイントについて変更後の方法によった場合と比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が232百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>④ ポイント引当金 同左</p> <hr/>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。 この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,023百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>⑤ 利息返還損失引当金 同左</p> <hr/> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧ 商品改修引当金 販売した商品の翌期以降の改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引のリスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,443百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸等にかかる費用については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、プロパティ事業の重要性が増していることから、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うため、当連結会計年度より売上原価で処理することといたしました。</p> <p>この変更により、前期の方法によった場合に比べ「売上総利益」が600百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 販売用不動産に係る表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「たな卸資産」に含めて表示しておりました「販売用不動産」については、当連結会計年度において、その重要性が高まったため、「たな卸資産」の内訳科目として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産「たな卸資産」に含まれている「販売用不動産」の金額は456百万円であります。</p> <p>2. 出資金に係る表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産「出資金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金」は1百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、保有目的の変更により建物及び構築物から販売用不動産へ1,172百万円、機械装置及び運搬具から販売用不動産へ3百万円、器具及び備品から販売用不動産へ1百万円、土地から販売用不動産へ2,179百万円、建設仮勘定から販売用不動産へ17百万円振替えております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,587</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,219</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,893</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」719百万円、「投資その他」237百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>㈱ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)</td> <td style="text-align: right;">105 20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	4,274	建物及び構築物	6,587	土地	8,357	計	19,219	短期借入金	1,464	長期借入金	4,428	計	5,893	保証先	金額 (百万円)	㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	43	㈱ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20	計	168	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,746</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,334</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,203</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,307</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資その他」1,072百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>㈱ナースリー (借入)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	3,746	建物及び構築物	7,334	土地	11,121	計	22,203	短期借入金	1,335	長期借入金	4,971	計	6,307	保証先	金額 (百万円)	㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	25	㈱ナースリー (借入)	98	計	124
販売用不動産	4,274																																												
建物及び構築物	6,587																																												
土地	8,357																																												
計	19,219																																												
短期借入金	1,464																																												
長期借入金	4,428																																												
計	5,893																																												
保証先	金額 (百万円)																																												
㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	43																																												
㈱ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20																																												
計	168																																												
販売用不動産	3,746																																												
建物及び構築物	7,334																																												
土地	11,121																																												
計	22,203																																												
短期借入金	1,335																																												
長期借入金	4,971																																												
計	6,307																																												
保証先	金額 (百万円)																																												
㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	25																																												
㈱ナースリー (借入)	98																																												
計	124																																												
<p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	493百万円	<p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	463百万円																																								
投資有価証券(株式)	493百万円																																												
投資有価証券(株式)	463百万円																																												
<p>※4 当社及び連結子会社(㈱サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,550</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	23,000百万円	借入実行残高	8,450	差引額	14,550	<p>※4 当社及び連結子会社(㈱サンステージ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と保険会社1社と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,550百万円	借入実行残高	6,550	差引額	15,000																																
貸出コミットメントの総額	23,000百万円																																												
借入実行残高	8,450																																												
差引額	14,550																																												
貸出コミットメントの総額	21,550百万円																																												
借入実行残高	6,550																																												
差引額	15,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">9,181百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">16,754</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,160</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,231</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">7,418</td> </tr> </table>	荷造運賃	9,181百万円	広告宣伝費	16,754	販売促進費	6,160	貸倒引当金繰入額	1,797	ポイント引当金繰入額	209	利息返還損失引当金繰入額	1,251	給料手当	8,231	賞与引当金繰入額	551	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付引当金繰入額	89	通信費	7,418	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">8,686百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">16,333</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,232</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,927</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">6,971</td> </tr> </table>	荷造運賃	8,686百万円	広告宣伝費	16,333	販売促進費	5,232	貸倒引当金繰入額	2,407	ポイント引当金繰入額	380	利息返還損失引当金繰入額	1,394	給料手当	8,927	賞与引当金繰入額	563	役員退職慰労引当金繰入額	8	退職給付引当金繰入額	111	通信費	6,971
荷造運賃	9,181百万円																																												
広告宣伝費	16,754																																												
販売促進費	6,160																																												
貸倒引当金繰入額	1,797																																												
ポイント引当金繰入額	209																																												
利息返還損失引当金繰入額	1,251																																												
給料手当	8,231																																												
賞与引当金繰入額	551																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7																																												
退職給付引当金繰入額	89																																												
通信費	7,418																																												
荷造運賃	8,686百万円																																												
広告宣伝費	16,333																																												
販売促進費	5,232																																												
貸倒引当金繰入額	2,407																																												
ポイント引当金繰入額	380																																												
利息返還損失引当金繰入額	1,394																																												
給料手当	8,927																																												
賞与引当金繰入額	563																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8																																												
退職給付引当金繰入額	111																																												
通信費	6,971																																												
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	4	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0																																
建物及び構築物	12百万円																																												
機械装置及び運搬具	0																																												
器具及び備品	4																																												
建物及び構築物	2百万円																																												
機械装置及び運搬具	0																																												
器具及び備品	0																																												
<p>※3 投資有価証券評価損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table>	投資有価証券	316百万円	関係会社株式	51	<p>※3 投資有価証券評価損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	935百万円																																						
投資有価証券	316百万円																																												
関係会社株式	51																																												
投資有価証券	935百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,001	29,590	—	56,592
合計	27,001	29,590	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)2・3	1,242	2,596	0	3,838
合計	1,242	2,596	0	3,838

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加29,590千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加27,001千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,476千株、転換社債の転換による増加112千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,596千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242千株、自己株式の市場買付による増加1,352千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権(注)1・2	普通株式	1,294	1,294	2,588	—	—
	合計	—	1,294	1,294	2,588	—	—

- (注)1. 平成15年新株予約権の増加は、平成18年4月1日付けの株式分割によるものであります。
2. 平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使2,476千株、権利行使期間終了によるもの112千株であります。
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	772	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	399	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式（注）1・2	3,838	1,626	0	5,464
合計	3,838	1,626	0	5,464

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,626千株は、自己株式の市場買付による増加1,626千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	387	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,065百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,385</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,065百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,679	現金及び現金同等物	26,385	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,612百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,222</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,612百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,390	現金及び現金同等物	17,222
現金及び預金勘定	28,065百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,679												
現金及び現金同等物	26,385												
現金及び預金勘定	18,612百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,390												
現金及び現金同等物	17,222												
<p>※ 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	57百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	57	新株予約権の行使による新株予約権減少額	114	転換社債の転換による資本金増加額	96	転換社債の転換による資本準備金増加額	95	転換による転換社債減少額	191	
新株予約権の行使による資本金増加額	57百万円												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	57												
新株予約権の行使による新株予約権減少額	114												
転換社債の転換による資本金増加額	96												
転換社債の転換による資本準備金増加額	95												
転換による転換社債減少額	191												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スト・ ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上 高	80,869	29,109	8,429	1,920	3,546	4,366	1,670	129,912	—	129,912
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	291	—	29	—	320	△320	—
計	80,869	29,109	8,429	2,211	3,546	4,395	1,670	130,233	△320	129,912
営業費用	78,492	25,368	6,023	375	3,855	2,549	1,544	118,209	△418	117,790
営業利益(又は営業損 失)	2,377	3,741	2,405	1,836	△309	1,846	126	12,024	97	12,122
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	72,138	13,851	49,550	679	562	10,209	1,533	148,524	714	149,239
減価償却費	660	83	34	4	5	189	34	1,012	11	1,023
資本的支出	2,670	99	28	10	1	500	1	3,311	—	3,311

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスト・
ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)を含む〕 |
| (5) カレーム事業 | 和装関連商品の販売事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. ポイント値引に係わる会計処理の方法の変更

お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「カタログ事業」の売上高が525百万円増加し、営業費用が734百万円増加、営業利益が209百万円減少しております。

また、この変更は、下期において、使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間においては変更後の方法によった場合に比べ、「カタログ事業」の売上高及び営業費用が232百万円少なく計上されております。

5. 利息返還損失引当金に係わる会計処理の方法の変更

日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係わる引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。

この結果、従来の会計処理に比べ、「アドバンスト・ファイナンス事業」の営業費用が1,023百万円増加、営業利益が1,023百万円減少しております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスト・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」の6区分としていましたが、「その他の事業」に含めていました「プロパティ事業」について、全セグメントに占める営業利益の割合が10%以上となったため、当連結会計年度より区分表示し、7区分に変更しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スド・ ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上 高	73,748	28,151	10,385	2,139	5,585	3,162	1,973	125,146	—	125,146
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	4	—	325	—	28	—	359	△359	—
計	73,750	28,156	10,385	2,464	5,585	3,190	1,973	125,506	△359	125,146
営業費用	72,524	24,837	7,342	782	6,050	2,026	1,848	115,412	△468	114,943
営業利益（又は営業損 失）	1,225	3,318	3,043	1,682	△464	1,163	124	10,093	109	10,202
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	62,606	14,830	59,391	884	1,179	19,512	1,520	159,987	695	160,620
減価償却費	846	93	43	4	22	116	11	1,137	10	1,147
資本的支出	2,074	949	43	8	21	4,456	21	7,552	—	7,552

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 単品通販事業 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業
- (3) アドバンスト・
ファイナンス事業 消費者金融事業ならびに担保金融事業
- (4) BOT事業 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送
する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕
- (5) カレーム事業 和装関連商品の販売事業
- (6) プロパティ事業 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等
- (7) その他の事業 卸売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,223円95銭	1株当たり純資産額	1,252円36銭
1株当たり当期純利益	134円88銭	1株当たり当期純利益	64円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円27銭
当社は、平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	1,110円21銭		
1株当たり当期純利益	137円47銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129円29銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,141	3,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,141	3,349
期中平均株式数(千株)	52,948	51,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	11	71
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(4)	(71)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(7)	—
普通株式増加数(千株)	1,854	4,826
(うち転換社債)	(1,654)	—
(うち新株予約権付社債)	(79)	(4,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		20,053		8,610		△11,442	
2. 受取手形		3		1		△2	
3. 売掛金		5,665		4,940		△724	
4. 割賦売掛金		6,725		6,231		△493	
5. 営業貸付金		22,371		20,068		△2,302	
6. 関係会社短期貸付金		—		240		240	
7. 有価証券		1,084		105		△978	
8. 商品		8,029		7,054		△975	
9. 貯蔵品		938		779		△158	
10. 前渡金		508		460		△47	
11. 前払費用		421		479		57	
12. 繰延税金資産		604		614		10	
13. 未収入金		1,720		3,504		1,783	
14. その他		669		523		△146	
貸倒引当金		△1,335		△1,434		△99	
流動資産合計		67,460	63.6	52,180	52.1	△15,279	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		14,915		17,374			
減価償却累計額		5,816	9,098	6,357	11,016	1,917	
(2) 構築物		500		540			
減価償却累計額		308	192	328	211	19	
(3) 機械及び装置		937		952			
減価償却累計額		714	223	755	196	△27	
(4) 車両運搬具		119		118			
減価償却累計額		98	21	99	18	△2	
(5) 器具及び備品		869		1,009			
減価償却累計額		544	324	659	350	25	
(6) 土地			11,306		11,306	—	
(7) 建設仮勘定			1,201		215	△986	
有形固定資産合計			22,369		23,314	23.3	945

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		3		3		—
(2) 電話加入権		51		51		—
(3) 施設利用権		7		5		△1
(4) ソフトウェア		530		904		374
(5) その他		0		0		△0
無形固定資産合計		592	0.6	965	1.0	372
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		9,304		7,398		△1,905
(2) 関係会社株式		1,118		1,982		864
(3) 長期貸付金		362		352		△9
(4) 関係会社長期貸付金		2,075		9,134		7,059
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		160		266		106
(6) 長期前払費用		150		170		20
(7) 繰延税金資産		863		1,873		1,009
(8) その他		1,681		2,878		1,197
貸倒引当金		△147		△415		△268
投資その他の資産合計		15,568	14.7	23,642	23.6	8,073
固定資産合計		38,530	36.4	47,922	47.9	9,391
資産合計		105,991	100.0	100,103	100.0	△5,887

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		6,120		5,317		△803
2. 買掛金		8,826		6,806		△2,020
3. 短期借入金		1,439		1,439		—
4. 1年以内返済予定長期 借入金		319		254		△64
5. 未払金		192		60		△131
6. 未払費用		7,246		6,316		△929
7. 未払法人税等		1,377		—		△1,377
8. 前受金		999		787		△211
9. 預り金		186		253		67
10. 商品改修引当金		—		295		295
11. 賞与引当金		525		525		0
12. 返品調整引当金		87		81		△6
13. ポイント引当金		209		294		85
14. その他		46		579		533
流動負債合計		27,575	26.0	23,011	23.0	△4,563
II 固定負債						
1. 社債		10,000		10,000		—
2. 新株予約権付社債		11,000		11,000		—
3. 長期借入金		580		325		△254
4. 利息返還損失引当金		1,251		1,825		574
5. 退職給付引当金		118		158		40
6. 役員退職慰労引当金		207		190		△16
7. 通貨スワップ		—		1,316		1,316
8. その他		67		43		△23
固定負債合計		23,224	21.9	24,860	24.8	1,636
負債合計		50,799	47.9	47,871	47.8	△2,927

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,607	10.0	10,607	10.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		11,002		11,002		—
(2) その他資本剰余金		0		0		△0
資本剰余金合計		11,003	10.4	11,003	11.0	△0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		188		188		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		35,983		38,983		3,000
繰越利益剰余金		3,820		187		△3,633
利益剰余金合計		39,992	37.7	39,358	39.3	△633
4. 自己株式		△6,545	△6.1	△8,340	△8.3	△1,795
株主資本合計		55,057	52.0	52,628	52.6	△2,429
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		8	0.0	△397	△0.4	△405
2. 繰延ヘッジ損益		125	0.1	—	0.0	△125
評価・換算差額等合計		134	0.1	△397	△0.4	△531
純資産合計		55,191	52.1	52,231	52.2	△2,960
負債純資産合計		105,991	100.0	100,103	100.0	△5,887

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高						
(1) 一般販売売上高		78,715		75,103		
(2) 割賦販売売上高		19,420		16,813		
商品売上高合計		98,136		91,916		
2. 貸金利息収入		5,837		5,640		
3. その他の営業収入		2,211	106,185	727	98,285	100.0
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		7,878		8,029		
(2) 当期商品仕入高		46,702		41,685		
小計		54,581		49,715		
(3) 商品期末たな卸高		8,029		7,054		
商品売上原価合計		46,552		42,661		
2. 貸金利息収入原価		6	46,559	7	42,668	43.4
売上総利益			59,626		55,616	56.6
返品調整引当金戻入額		125		87		
返品調整引当金繰入額		87	△38	81	△6	0.0
差引売上総利益			59,664		55,622	56.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		8,365		7,808			
2. 広告宣伝費		13,544		13,125			
3. 販売促進費		4,630		3,708			
4. ポイント引当金繰入額		209		294			
5. 貸倒引当金繰入額		1,342		1,469			
6. 利息返還損失引当金繰入額		1,251		1,394			
7. 貸倒損失		31		371			
8. 役員報酬		60		71			
9. 給料手当		7,208		7,165			
10. 賞与引当金繰入額		525		525			
11. 退職給付引当金繰入額		84		103			
12. 役員退職慰労引当金繰入額		7		8			
13. 通信費		6,598		6,139			
14. 支払手数料		3,445		2,175			
15. 減価償却費		708		947			
16. その他		5,847	53,861	6,324	51,634	52.6	△2,227
営業利益			5,803		3,988	4.0	△1,815
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		114		124			
2. 有価証券利息		72		74			
3. 受取配当金		118		146			
4. 有価証券売却益		76		—			
5. 受取賃貸料		176		195			
6. 支払不要債務益		22		44			
7. 受取補償金		65		80			
8. その他		620	1,266	284	949	1.0	△316
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息		37		37			
2. 社債利息		103		216			
3. 社債発行費		97		—			
4. 為替差損		165		181			
5. 通貨スワップ・オプション評価損		—		2,019			
6. 有価証券売却損		—		454			
7. その他		299	703	425	3,333	3.4	2,630
経常利益			6,366		1,604	1.6	△4,761

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 償却債権取立益		31		17		
2. 投資有価証券売却益		394		—		
3. 新株予約権戻入益		5	430	—	17	0.0
3. 新株予約権戻入益						△413
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		6		0		
2. 投資有価証券売却損		—		1		
3. 投資有価証券評価損		313		935		
4. 関係会社株式評価損		51		—		
5. 商品改修引当金繰入額		—	371	295	1,233	1.2
5. 商品改修引当金繰入額						861
税引前当期純利益			6,425		389	0.4
税引前当期純利益						△6,035
法人税、住民税及び事業税		3,260		899		
法人税等調整額		△554	2,705	△659	239	0.2
法人税等調整額						△2,466
当期純利益			3,719		149	0.2
当期純利益						△3,569

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	0	8,789	188	31,983	5,273	37,445	△3,905	50,722
事業年度中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	-	2,117	-	-	-	-	-	4,235
転換社債の転換	96	95	-	95	-	-	-	-	-	191
自己株式処分差益	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△1,172	△1,172	-	△1,172
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	4,000	△4,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,719	3,719	-	3,719
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,640	△2,640
自己株式の売却	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,214	2,213	0	2,213	-	4,000	△1,452	2,547	△2,640	4,335
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	35,983	3,820	39,992	△6,545	55,057

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	-	555	119	51,398
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	-	-	-	-	4,235
転換社債の転換	-	-	-	-	191
自己株式処分差益	-	-	-	-	0
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,172
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	3,719
自己株式の取得	-	-	-	-	△2,640
自己株式の売却	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△547	125	△421	△119	△541
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△547	125	△421	△119	3,793
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8	125	134	-	55,191

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目の772百万円及び、平成18年9月の取締役会における中間配当399百万円であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	35,983	3,820	39,992	△6,545	55,057
事業年度中の変動額										
自己株式処分差益	-	-	△0	△0	-	-	-	-	-	△0
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△783	△783	-	△783
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	3,000	△3,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	149	149	-	149
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,795	△1,795
自己株式の売却	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	-	3,000	△3,633	△633	△1,795	△2,429
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	38,983	187	39,358	△8,340	52,628

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8	125	134	55,191
事業年度中の変動額				
自己株式処分差益	-	-	-	△0
剰余金の配当	-	-	-	△783
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	149
自己株式の取得	-	-	-	△1,795
自己株式の売却	-	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△405	△125	△531	△531
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△405	△125	△531	△2,960
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△397	-	△397	52,231